

6月FOMC(米連邦公開市場委員会)について

○量的緩和策の縮小

6月17日から18日にかけて、FRB（米連邦準備理事会）は、金融政策を決定するFOMCを開催し、大方の市場参加者の予想通り、米国債などの毎月の購入額を7月から100億ドル減額し、350億ドルとすることを決定しました。

買い入れの減額が決定されたのは、2013年12月以来5回連続であり、現在のペースで減額を行った場合、今年の秋にも量的緩和が終了することとなります。

○2014年GDP成長率見通しの引き下げ

3ヶ月に1度、FRBはGDP（国内総生産）成長率の見通しを発表しています。年初から続いた悪天候の影響を考慮し、2014年の成長率を前回発表時点（3月）の2.8~3.0%という見通しから、2.1~2.3%へと大幅に引き下げました。なお、2015年の成長見通しに関しては、前回から据え置いており、3.0~3.2%としております。

○2015年末と2016年末の政策金利見通しの引き上げ

政策金利見通しに関する、FOMC参加メンバーの中央値は、2014年末は0.25%で変わりませんでした。2015年末が前回の1.00%から1.13%へ、2016年末が前回の2.25%から2.50%へと引き上げられました。

ただし、長期的な政策金利見通しについては前回の4.00%から3.75%へと引き下げられており、今後の利上げペースの加速を示唆する一方、長期的な金利見通しを引き下げる内容となりました。

○米国債券市場の反応

6月17日に発表されたCPI（消費者物価指数）が市場予想よりも高くなったことから、市場の一部ではインフレが懸念され、米国10年債利回りは2.65%近辺まで上昇しました。

しかし、昨日のFOMCによる長期的な政策金利の見通し引き下げを受け、10年債利回りは2.58%近辺まで低下しました。

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

申込時に直接ご負担いただく費用	申込手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。